

令和7年度鳥取県東南アジアビューロー設置運営業務仕様書

1 業務の名称

令和7年度鳥取県東南アジアビューロー設置運営業務（以下「本業務」という。）

2 業務の目的

鳥取県（以下「発注者」という。）は、タイ王国バンコク都に鳥取県東南アジアビューローを設置し、発注者並びに鳥取県内の企業及び団体（以下「鳥取県内企業等」という。）の東南アジア地域への海外展開支援及び東南アジア地域からの人材獲得支援を実施することを目的とする。

3 委託期間

令和7年4月1日（火）から令和8年3月31日（火）まで

4 業務内容

(1) 事務所の設置運営

ア 事務所の設置場所

本業務に係る契約の相手方（以下「受注者」という。）は、鳥取県東南アジアビューローとしての業務を実施するための事務所（以下「事務所」という。）をタイ王国バンコク都内の中心部に位置し、交通至便な場所に設置すること。

イ 事務所の人員体制

受注者は、次に記載する条件をすべて満たす職員を1名事務所へ配置すること。

(ア) 日本語（公益財団法人日本国際教育支援協会が主催する日本語能力試験N1相当）で業務ができること。またタイ語での円滑なコミュニケーションができること。

(イ) 英語での円滑なコミュニケーションができること。なお、職員のみで対応が難しい場合には、受注者の現地法人職員等が支援して対応しても差し支えない。

(ウ) 日本と東南アジア地域とのビジネスに精通し、的確なアドバイスが行えること。

(エ) 東南アジア地域の政府機関及び民間団体・企業並びに邦人団体・企業との強いネットワークを有していること。

(オ) 発注者及び鳥取県内企業等と東南アジア地域との関係発展に向けて、自ら積極的に企画、提案を行うことができるとともに、具体的に実行していく能力、意欲があること。

ウ 事務所の営業日及び営業時間

事務所の営業日は、日曜日及び土曜日、タイ王国の祝日、年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く日とする。

また、営業時間は、原則として営業日における午前9時から午後5時まで（現地時間）とする。ただし、訪問団の受入れ等により、特別に対応が必要となる場合は、この限りでない。

エ 事務所の設備等

(ア) 受注者は、事務所への来訪者が事務所の所在地を容易に判別できるよう、事務所入口付近に看板を設置すること。

(イ) 受注者は、事務所内に発注者及び鳥取県内企業等の関係者（以下「鳥取県関係者」

という。)がタイ王国関係者と協議及び商談等を実施可能な協議スペースを設置すること。

(ウ) 受注者は、事務所内に発注者及び鳥取県関係者が東南アジア地域の関係者とオンライン会議及び商談等を実施可能な設備及びスペースを設置すること。

(エ) 受注者は、事務所専用の電話回線、ファクシミリ及び電子メールアドレスを設置すること。

(オ) 受注者は、事務所の設置運營業務について日本国内で電話、ファクシミリ及び電子メールにより対応できる体制を整備すること。

(2) 東南アジア地域への海外展開を図る鳥取県内企業等に対する相談、支援、コーディネート業務

受注者は、鳥取県内企業等の東南アジア地域への海外展開の拠点として次の業務を行うこと。

ア 受注者は、鳥取県内企業等の東南アジア地域での需要獲得につなげるため、ものづくりや食品等、幅広い産業分野でのビジネスマッチング及び製造拠点設置、貿易及び投資に係る相談業務（相談企業のニーズに応じた具体的なアドバイス）を実施すること。

イ 受注者は、東南アジア地域のビジネス情報を集積・分析し、発注者及び鳥取県内企業等の必要に応じて提供すること。

ウ 受注者は、東南アジア地域の貿易関連法令や必要手続に関する情報を集積・分析し、発注者及び鳥取県内企業等の必要に応じて提供すること。

エ 受注者は、タイ王国における商談会及び産業・商品見本市展示会のアレンジ（展示会出展経費及び通訳費用を除く。）、タイ王国以外の東南アジア地域における商談会及び産業・商品見本市展示会について情報提供（商談会及び見本市展示会に関する評価を含む。）をすること。

オ 受注者は、発注者が鳥取県内企業等に対して行う東南アジア地域をはじめとする諸外国への海外展開支援に関し、オンライン会議の会場設営、運營業務を実施すること。

カ 受注者は、東南アジア地域においてビジネスに取り組む鳥取県内企業等の事業展開に対するアドバイス、支援を実施すること。

(3) 東南アジア地域から鳥取県内企業等への人材獲得に対する相談、支援、コーディネート業務

受注者は、鳥取県内企業等が東南アジア地域から人材を獲得するための拠点として次の業務を行うこと。

ア 受注者は、鳥取県内企業等の東南アジア地域での人材獲得につなげるために、鳥取県内企業等のニーズに応じたアドバイスや連携先の紹介を実施すること。

イ 受注者は、東南アジア地域における人材獲得に関する情報を収集し、受注者及び鳥取県内企業等の必要に応じて提供すること。

ウ 受注者は、タイ国内における人材獲得関連の催事等のアレンジ（催事出展経費及び通訳費用を除く。）、タイ王国以外の東南アジア地域における催事等について情報提供をすること。

エ 受注者は、発注者が鳥取県内企業等に対して行う東南アジア地域をはじめとする諸外国からの人材獲得支援に関し、オンライン会議の会場設営、運營業務を実施すること。

オ 受注者は、東南アジア地域において人材獲得に取り組む鳥取県内企業等に対するアドバイス・支援を実施すること。

(4) 観光・食プロモーション支援

ア 受注者は、発注者に対してタイ王国の観光旅行会社の紹介（同旅行会社に対する評価を含む。）を実施すること。

イ 受注者は、発注者とタイ王国の観光旅行会社との間における連絡調整を実施すること。

ウ 受注者は、事務所内において鳥取県観光パンフレット等の保管を実施すること。

エ 受注者は、発注者の観光展出展、タイアップ広告等情報発信業務に係る支援を実施すること。

オ 受注者は、タイ王国のSNSメディアに鳥取県の観光PR記事を投稿すること。

カ 受注者は、タイ語によるフェイスブックを運営し、鳥取県の観光PRを実施すること。

キ 受注者は、発注者のタイ語によるウェブページ作成、観光PR資料作成等に係る翻訳業務（日本語⇄タイ語）を実施すること。

ク 受注者は、その他、東南アジア地域において発注者が効果的な鳥取県の観光PRを実施できるよう必要なアドバイスを実施すること。

ケ 受注者は、発注者が行う食プロモーション事業に係る情報発信業務に係る支援を実施すること。

(5) ネットワーク形成支援

ア 受注者は、発注者とタイ王国政府及びタイ王国内の産業・商工・観光団体、教育研究機関及び人材派遣機関等とのネットワーク形成のための支援を実施すること。

イ 受注者は、東南アジア地域における産業・商工・観光団体、教育研究機関及び人材派遣機関等との連絡調整業務を実施すること。

ウ 受注者は、タイ王国に在住の鳥取県関係者及びタイ王国に進出している鳥取県内企業等の把握に努め、文書ファイル形式での管理を実施すること。

(6) 発注者が事業主体として実施する業務に対する相談、支援、コーディネート業務

発注者が事業主体として実施する業務については、発注者及び受注者が当該業務の取扱いについて協議の上、決定するものとする。

(7) 訪問団の受入れ支援

受注者は、発注者が主催するミッション団又は発注者を通じて依頼する鳥取県内企業等の受入に関するアレンジ、アテンドを実施すること。

なお、発注者が受注者に対して行事会場、宿泊施設、車両、案内通訳等の確保を依頼した場合、これに要した費用は、発注者が受注者に対して別途支払うものとする。

(8) 業務実施報告書等の作成

受注者は、毎月、次の報告書を作成の上、翌月10日までに発注者に対して電子メールにより提出すること。

ア 業務実施報告書

「業務実施報告書」は、当該月の業務実施内容について記載すること。また、鳥取県内企業等に係る相談業務については、詳細を記録した個別票を添付すること。

なお、当該報告書の様式については、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

また、令和8年3月分の報告書は、令和8年3月31日（火）までに提出すること。

イ 経済動向・社会動向報告書

「経済動向・社会動向報告書」には、毎月、タイ王国及び他の東南アジア地域におけ

る経済動向・社会動向に関して発注者が指定したテーマ又は受注者が任意で設定したテーマについて、レポートを作成して記載すること。

なお、当該報告書の様式については、発注者と協議して決定するものとする。

また、令和8年3月分の報告書は、令和8年3月31日（火）までに提出すること。

5 業務に係る経費

業務の実施に当たり有料が適当と判断される業務については、受注者は事前に発注者と協議の上決定し、受注者が、当該業務を依頼した鳥取県内企業等から実費経費を徴収することを妨げない。

6 権利義務の譲渡等の禁止

受注者は、本業務に係る契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

7 再委託の禁止

(1) 受注者は、発注者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

(2) 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、(1)の承認をしないものとする。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。

ア 再委託の契約金額が委託料の上限額の50パーセントを超える場合

イ 再委託する業務に本業務の中核となる部分が含まれている場合

8 守秘事項等

(1) 受注者は、本業務における成果物（中間成果物を含む。）を、当該業務においてのみ使用することとし、これらを蓄積し、又は他の目的に使用してはならない。

(2) 受注者は、本業務の履行に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。

(3) 受注者は、本業務に従事する者並びに7の規定により本業務を再委託する場合の再委託先及びそれらの使用人に対して、(1)及び(2)の規定を遵守させなければならない。

(4) 発注者は、受注者が(1)から(3)までの規定に違反し、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、受注者に対し、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。

(5) (1)から(4)までの規定は、委託期間の満了後又は契約解除後も同様とする。

9 目的外使用等の禁止

受注者は、本業務に必要な情報等について、この契約以外の目的で使用し、又は第三者に提供してはならない。

10 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその材料、履行方法等を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、

受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担する。

1 1 本業務の調査等

発注者は、必要があると認めるときは、受注者の本業務の履行状況について調査し、発注者の職員を立ち合わせ、受注者に報告を求めることができる。受注者は、これに従わなければならない。

1 2 仕様書と本業務内容が一致しない場合の修補義務

受注者は、本業務の履行内容が仕様書又は双方協議の内容に適合しない場合において、発注者がその修補を請求したときは、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。

1 3 事故等発生時の対応義務

- (1) 受注者は、事故等の発生により本業務の履行に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、直ちにその状況を発注者に報告しなければならない。
- (2) 受注者は、直ちに事故等の原因を調査し、早急に復旧措置を講ずるとともに、対応策、再発防止策等について発注者と協議する。

1 4 損害賠償

受注者は、その責めに帰する理由により本業務の実施に関し発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

1 5 責任の制限

双方の責めに帰することのできない理由により、受注者がこの契約による義務の全部又は一部を履行することができないときは、受注者は当該部分についての義務の履行を免れ、発注者は当該部分について委託料の支払義務を免れる。

1 6 完了報告及び検査

- (1) 受注者は、本業務を完了したときは、その日から14日以内又は令和8年3月31日(火)のいずれか早い日までに完了報告書を発注者に提出する。
- (2) 発注者は、(1)の完了報告書を受領した日から10日以内又は令和8年3月31日(火)のいずれか早い日までに本業務の完了を確認するための検査を行う。
- (3) 発注者は、(2)の規定に基づき検査を行った結果、本業務を合格と認めるときは、委託料の額を確定し、その旨を受注者に通知する。
- (4) (3)の委託料の確定額は、本業務の実績額と委託料の上限額のいずれか低い額とする。
- (5) 受注者は、(2)の検査に合格しないときは、発注者の指示に従って遅滞なくこれを修補し、発注者の検査を受けなければならない。この場合においても(2)から(4)までの規定を準用する。

1 7 委託料の支払

- (1) 受注者は、委託料を請求する場合は、16(2)の検査合格後に行うものとする。

- (2) 発注者は、16(2)の検査を行った結果、本業務を合格と認めたときは、額の確定を通知した日から30日以内に委託料を支払う。
- (3) 発注者が正当な理由なく(2)に規定する期間内に支払を完了しないときは、受注者は、遅延日数に応じ未払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の遅延利息を発注者に請求することができる。
- (4) 4の実施に当たり必要な費用は、すべて委託料に含むものとし、発注者は受注者に対して委託料の上限額の範囲内で支払うものとする。
ただし、業務の特性上、4に含めないことが適当と判断される業務については、発注者と受注者とが事前に協議し、委託料に含めないことを決定できる。また、その場合、受注者が当該業務を依頼した鳥取県内企業等に対して、個別に費用請求することを妨げないものとする。

18 概算払

- (1) 17にかかわらず、発注者が必要と認めた場合は、別添「概算払支払計画書」に基づき、受注者の請求により委託料を概算払することができる。
- (2) 受注者は、16(3)の委託料の額の確定の結果、既に支払を受けた委託料に不用額が生じたときは、発注者の指示に従い、その不用額を発注者に返還しなければならない。
- (3) 受注者は、(2)により委託料の返還を命ぜられた場合において、発注者の指定する納入期限までに返還しないときは、未納金額に対し納入期日の翌日から返還の日までの日数に応じ、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号)第120条の規定により計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

19 違約金

受注者は、3に規定する委託期間内に本業務を完了できなかったときは、委託料の上限額から既完了部分(受注者が既に本業務を完了した部分のうち、発注者が引渡しを受ける必要があると認めたものをいう。)に対する相当額を控除した額に対し、遅延日数1日につき、鳥取県会計規則第120条の規定により計算した額を、違約金として発注者に支払わなければならない。

20 業務の中止

発注者は、必要があると認めたときは、本業務の履行を一時中止させることができる。

21 追完請求権

- (1) 発注者は、成果物の引渡し後、当該成果物が仕様書又は双方協議の内容に適合しないものであるときは、受注者に対して相当な期間を定めて発注者の指示した方法により無償で補修、代替物の引渡し又は不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- (2) (1)の規定により、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は受注者に対して代金の減額を請求することができる。
- (3) (1)及び(2)の規定は、発注者が受注者に対して行う損害賠償の請求及び契約の解除を妨げるものではない。

22 契約の解除

- (1) 発注者は、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- (2) 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- ア 正当な理由なく、始期を過ぎても本業務に着手しないとき。
 - イ 本業務を遂行する見込みがないとき又は本業務を委託期間内に履行する見込みがないと認められるとき。
 - ウ 21(1)の履行の追完がなされないとき。
 - エ この契約に違反したとき。
- (3) 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- ア 本業務の履行不能が明らかであるとき。
 - イ 本業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - ウ 本業務の一部の履行が不能である場合又は本業務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - エ このほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が(2)の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - オ 受注者又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条に違反する行為又は刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。
 - カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団の構成員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。
 - キ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。
 - (ア) 暴力団員を役員等(受注者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。)とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。
 - (イ) 暴力団員を雇用すること。
 - (ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
 - (エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
 - (オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
 - (カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
 - (キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は(ア)から(カ)までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。
- (4) 発注者が(2)及び(3)の規定によりこの契約を解除した場合は、受注者は、違約金として委託料の上限額の10分の1に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

(5) 発注者は、(1)の規定により契約を解除する場合、契約解除の一月前までに文書により受注者に通知する。この場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、受注者はその損害の賠償を請求することができる。なお、賠償額は、発注者と受注者が協議して定める。

2.3 賠償の予定

受注者が2.2(3)オに該当する行為をしたと発注者が認めたときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、賠償金として委託料の上限額の10分の2に相当する金額を発注者に支払わなければならない。

2.4 契約の更新

受注者は、発注者が別に定める条件を満たした場合、2回を限度として契約の更新を行うことができるものとする。

2.5 個人情報の保護

- (1) 受注者は、本業務を遂行するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報・死者情報の取扱いに係る特記事項」（以下「特記事項」という。）を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、7の規定により本業務を発注者の承認を受けて第三者に再委託する場合は、当該受託者に対して、特記事項を遵守させなければならない。

2.6 専属的合意管轄裁判所

本業務に係る訴訟の提起については、鳥取県鳥取市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。

2.7 仕様書遵守に要する経費

この仕様書を遵守するために要する経費は、全て受注者の負担とする。

2.8 その他

この仕様書に定めのない事項又はこの仕様書について疑義の生じた事項については、発注者と受注者が協議して定める。

(別記)

個人情報・死者情報の取扱いに係る特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

2 乙は、業務に従事している者又は従事していた者（以下「従事者」という。）が、当該業務に関して知り得た個人情報を他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(目的外保有・利用の禁止)

第3条 乙は、業務の目的以外の目的のために、業務に関して知り得た個人情報を保有し、又は利用してはならない。

(第三者への提供の禁止)

第4条 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を第三者に提供してはならない。

(再委託等の禁止)

第5条 乙は、業務を第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）を含む。）に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲が書面により承諾した場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合、乙は、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を前項の第三者（以下「再委託先」という。）にも遵守させなければならない。この場合において、乙は、再委託先における個人情報の取扱いを管理し、監督しなければならない。

(個人情報の引渡し)

第6条 業務に関する甲乙間の個人情報の引渡しは、甲が指定する方法、日時及び場所で行うものとする。

2 乙は、業務を行うために甲から個人情報の引渡しを受けるときは、甲に対し当該個人情報を預かる旨の書面又は電磁的記録を交付しなければならない。

(複製・複写の禁止)

第7条 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務において利用する個人情報（業務を行うために甲から引き渡され、又は乙が自ら収集した個人情報をいう。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

(安全管理措置)

第8条 乙は、業務において利用する個人情報を取り扱うに当たり、甲と同等の水準をもって、当該個人情報の漏えい、滅失、毀損又は不正な利用（以下「漏えい等」という。）の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(事故発生時における報告)

第9条 乙は、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、当該事故の発生に係る乙の責めに帰すべき事由の有無にかかわらず、直ちに甲に対し報告し、その指示に従わなければならない。

2 甲は、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(個人情報の返還等)

第10条 乙は、この契約又は業務の終了時に、業務において利用する個人情報を、直ちに甲に対し返還し、又は引き渡すものとする。

2 前項の規定にかかわらず、この契約又は業務の終了時に、甲が別に指示したときは、乙は、業務において利用する個人情報を廃棄（消去を含む。以下同じ。）するものとする。この場合において、乙は、個人情報の廃棄に際し甲から立会いを求められたときは、これに応じなければならない。

3 乙は、業務において利用する個人情報を廃棄する場合は、当該個人情報が記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該個人情報の判読及び復元を不可能とするために必要な措置を講じなければならない。

4 乙は、業務において利用する個人情報を廃棄したときは、廃棄した日時、担当者、方法等を記録するとともに、甲の求めに応じて、当該記録の内容を甲に対し報告しなければならない。

(定期的報告)

第11条 乙は、甲が定める期間ごとに、この特記事項の遵守状況について書面で報告しなければならない。第5条第1項ただし書により再委託先がある場合も、同様とする。

(監査)

第12条 甲は、業務において利用する個人情報の取扱いについて、この特記事項の遵守状況を検証し、又は確認するため、乙（再委託先があるときは、再委託先を含む。以下この条において同じ。）に対して、実地における検査その他の監査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙に対して、必要な情報を求め、又は業務に関し必要な指示をすることができる。

(損害賠償)

第13条 乙の責めに帰すべき事由により、乙が個人情報の保護に関する法律、鳥取県個人情報保護条例（令和4年鳥取県条例第29号）又はこの特記事項の規定の内容に違反し、

又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。

2 乙又は乙の従事者（再委託先及び再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務において利用する個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、乙は、これにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

3 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償したときは、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

（契約解除）

第14条 甲は、乙が個人情報の保護に関する法律、鳥取県個人情報保護条例又はこの特記事項の規定の内容に違反していると認めたときは、この契約の全部又は一部を解除することができるものとする。

（死者情報の取扱い）

第15条 乙が業務を行うために死者情報（鳥取県個人情報保護条例第2条第1項第6号に規定する死者情報をいう。以下同じ。）を利用する場合における当該死者情報の取扱いについても、第2条から前条までと同様とする。

（注）甲は発注者、乙は受注者をいう。

(別添)

概算払支払計画書

支払時期	支払金額
令和7年7月	金 円
令和7年10月	金 円
令和8年1月	金 円
合 計	金 円

支払金額は、発注者と受注者が協議して決定する。